

連結財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース期間が1年以内またはリース料総額が300万円以下の取引および所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により算定しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

対象範囲（全体財務書類範囲までは割愛）

団体名	連結の方法	比例連結割合
新川広域圏事務組合	比例連結	13.42%
新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合 一般会計	比例連結	20.24%
新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合 介護保険事業特別会計	比例連結	20.76%

新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合 CATV事業特別会計	比例連結	19.1%
新川地域消防組合	比例連結	19.32%
富山県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.94%
富山県市町村会館管理組合	比例連結	1.75%
富山県市町村総合事務組合 市町村職員退職 手当事務	みなし連結※	—
富山県市町村総合事務組合 市町村消防補償 事務	比例連結	4.13%
富山県市町村総合事務組合 非常勤職員公務 災害補償事務	比例連結	8.57%
富山県市町村総合事務組合公平委員会	比例連結	10.9%

※ 総務省マニュアル改正案の連結方法で実施